

新型コロナウイルス感染症対策事業一覧

【経済対策】

(単位:円)

No.	款	項	目	事業名	事業概要	予算額	決算額
1 各種給付金						453,720,000	354,394,900
1	3	1	1	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	2,472,000	672,000
2	3	1	1	物価高騰緊急支援給付金給付事業費	物価高騰緊急支援給付金	179,935,000	155,725,492
3	3	1	1	冬のあったか応援事業費	冬のあったか応援事業補助金	35,295,000	30,618,263
4	3	1	1	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費(繰越明許費)	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	109,666,000	50,716,840
5	3	2	2	子育て世帯臨時特別支援金給付事業費	子育て世帯臨時特別支援金	88,748,000	84,192,040
6	3	2	2	子育て世帯等臨時特別支援事業費(繰越明許費)	子育て世帯等臨時特別給付金	2,005,000	201,746
7	3	2	3	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)	15,500,000	13,635,638
8	3	2	3	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)	19,589,000	18,332,331
9	3	2	3	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費(繰越明許費)	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)	510,000	300,550
2 交通対策						2,400,000	2,320,000
10	2	1	1	新型コロナウイルス感染症経済対策事業費	公共交通事業者支援事業費補助金	2,400,000	2,320,000
3 福祉・子育て支援関連(経済)						32,904,000	25,856,000
11	3	1	1	新型コロナウイルス感染症経済対策事業費	社会福祉事業者燃料費高騰対策支援事業費補助金	4,360,000	4,360,000
12	3	1	1	新型コロナウイルス感染症経済対策事業費	介護保険・障がい福祉施設光熱費高騰対策支援事業費補助金	26,290,000	19,623,000
13	3	2	2	新型コロナウイルス感染症経済対策事業費	子育て施設光熱費高騰対策支援事業費補助金	2,254,000	1,873,000
4 労働関連						2,301,000	1,862,538
14	5	1	1	新型コロナウイルス感染症経済対策事業費	遠野市出身学生等支援事業	2,301,000	1,862,538
5 農林畜産関連						191,930,000	90,304,287
15	6	1	3	新型コロナウイルス感染症経済対策事業費	スマート農業技術導入支援事業費補助金	112,272,000	5,103,765
16					有機栽培転換等支援事業費補助金		400,000
17					収入保険加入促進事業費補助金		3,138,000
18					肥料価格高騰対策事業費補助金		1,094,532
19					遠野特産品安定生産支援補助金		1,144,898
20					売れる農畜産物生産支援補助金		3,788,750
21					施設園芸燃油価格高騰対策事業費補助金		1,043,426

22	6	1	3	新型コロナウイルス感染症経済対策事業費（繰越明許費）	遠野産米次期作支援事業費補助金	19,632,000	16,496,900
23	6	1	4	新型コロナウイルス感染症経済対策事業費	スマート農業技術導入支援事業	57,526,000	56,583,016
24	6	1	7	新型コロナウイルス感染症経済対策事業費	六次産業チャレンジ応援事業費補助金	2,500,000	1,511,000
6 商工関連						129,900,000	122,056,677
25	7	1	2	新型コロナウイルス感染症経済対策事業費	高い元気回復事業費補助金	129,900,000	32,450,000
26					事業転換支援事業費補助金		6,856,943
27					事業資金緊急対策事業費補助金		4,875,734
28					商工業再生・再構築補助金		74,874,000
29					みなし法人持続化補助金		3,000,000
7 観光関連						40,615,000	34,784,868
30	7	1	3	新型コロナウイルス感染症経済対策事業費	新型コロナウイルス感染症対策観光振興補助金	40,615,000	25,369,398
31					観光振興対策		9,415,470
8 教育関連（経済）						4,244,000	4,072,244
32	10	1	2	新型コロナウイルス感染症経済対策事業費	子育て施設光熱費高騰対策支援事業費補助金	244,000	73,000
33	10	5	2	新型コロナウイルス感染症経済対策事業費	学校給食物価高騰対策	4,000,000	3,999,244
【経済対策事業】合計						858,014,000	635,651,514

【予防対策】

(単位：円)

款	項	目	事業名	事業概要	予算額	決算額	
9 情報通信					7,781,000	7,726,620	
34	2	1	1	新型コロナウイルス感染症予防対策事業費	テレワーク用物品購入	7,781,000	7,726,620
10 福祉・子育て支援関連（予防）					5,448,000	4,943,717	
35	3	1	3	新型コロナウイルス感染症予防対策事業費	感染予防対策物品購入	100,000	100,000
36	3	2	2	新型コロナウイルス感染症予防対策事業費	子育て施設訪問支援	5,348,000	1,737,850
37					保育施設等感染症対策		3,105,867
11 医療体制					3,601,000	3,533,504	
38	4	1	1	新型コロナウイルス感染症予防対策事業費	医療提供施設感染症対策支援事業費補助金	3,601,000	3,533,504

12 ワクチン接種					215,708,000	163,874,322	
39	4	1	2	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費	新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種の実施	85,339,000	42,539,035
40	4	1	2	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの接種体制整備	58,840,000	51,162,658
41	4	1	2	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費（繰越明許費）	新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種の実施	50,371,000	50,084,822
42	4	1	2	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費（繰越明許費）	新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの接種体制整備	21,158,000	20,087,807
13 感染予防					8,032,000	7,427,344	
43	7	1	3	まつり振興事業費（コロナ対策分抜粋）	日本のふるさと遠野まつり実行委員会負担金（抗原検査キット購入分）	1,260,000	1,260,000
44	9	1	1	新型コロナウイルス感染症予防対策事業費	救急隊員感染予防物品等購入	2,455,000	2,454,933
45	9	1	4	新型コロナウイルス感染症予防対策事業費	感染予防対策物品購入	4,317,000	3,712,411
14 教育関連（予防）					45,619,000	37,954,347	
46	10	1	2	新型コロナウイルス感染症予防対策事業費	小・中学校感染症予防対策消耗品等購入	19,945,000	19,761,299
47	10	1	2	新型コロナウイルス感染症予防対策事業費	スクール・サポート・スタッフ配置	24,112,000	17,159,803
48					修学旅行中止等に伴うキャンセル料等補助金		182,032
49	10	5	2	学校給食事業費（コロナ対策分抜粋）	学校給食用学校給食衣等購入	1,562,000	851,213
【 予 防 対 策 事 業 】 合 計					286,189,000	225,459,854	

◆ 新型コロナウイルス感染症対策事業【経済対策・予防対策】決算額について

（単位：円）

予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 庫 支 出 金		地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		うち地方創生臨時交付金(※)				
1,144,203,000	861,111,368	753,647,969	344,435,319	0	1,404,300	106,059,099

令和5年度繰越額：18,122,000円

（※）上記のほか、通常の国庫補助事業の地方負担分に地方創生臨時交付金を活用して実施した事業への充当額は、2,928,036円となった。

（参考）地方創生臨時交付金（令和4年度交付決定額）：385,876,000円（うち令和5年度への繰越額17,592,000円）

1		各種給付金	
No. 1		「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費」	
		決算額： 672,000円	
内容	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯のうち、社会福祉協議会が実施する特例貸付を全て利用し終わったことなどにより、さらなる貸付が利用できない世帯に対して、就労による自立、また、それが困難な場合には生活保護の受給につなげるために支援金を支給する。</p> <p>【支給額（1か月あたり）】 単身世帯：6万円 2人世帯：8万円 3人以上世帯：10万円</p> <p>【支給期間】 3か月</p>	計 画 値	単身世帯 1世帯 2人世帯 3世帯 3人以上世帯 3世帯
	成果	収入要件や求職活動要件等の支給要件に該当せず支給実績は0人であった。	実 績 値
No. 2		「物価高騰緊急支援給付金給付事業費」	
		決算額： 155,725,492円	
内容	<p>電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計の負担を軽減するため、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して、1世帯あたり5万円を支給する。</p>	計 画 値	住民税非課税世帯 3,450世帯 家計急変世帯 50世帯
	成果	電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計負担を軽減するため、住民税非課税世帯 3,034世帯、家計急変世帯9世帯に5万円を支給することができた。	実 績 値
No. 3		「冬のあったか応援事業費」	
		決算額： 30,618,263円	
内容	<p>新型コロナウイルス感染症の影響及び原油価格・物価高騰等に対し、生活困窮者の冬季の経済的負担の軽減を図るため、県の補助事業を活用して、令和4年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対して、冬のあったか応援事業費助成金1万円を支給する。</p>	計 画 値	住民税非課税世帯 3,450世帯 家計急変世帯 50世帯
	成果	新型コロナウイルス感染症の影響及び原油価格・物価高騰等による生活困窮者の経済的負担の軽減を図るため、対象世帯 3,034世帯、家計急変世帯9世帯に支給することができた。	実 績 値
No. 4		「住民税非課税世帯等臨時特別給付金」	
		決算額： 50,716,840円	
内容	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり10万円を支給する。</p>	計 画 値	令和3年度住民税非課税世帯 285世帯 令和4年度住民税非課税世帯 442世帯
	成果	生活・暮らしを支援するため、令和3年度住民税非課税世帯で支給手続き済みであった139世帯、令和4年度に新たに住民税非課税世帯となり、支給手続きをされた350世帯に対して10万円を支給した。	実 績 値

No. 5		「子育て世帯臨時特別支援金給付事業費」	決算額： 84,192,040円	
内容	原油価格・物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を図るため、初回給付・追加給付ともに支給対象児童一人当たり15,000円の臨時特別支援金を支給する。	計 画 値	支給対象見込児童数	
	1 初回給付 ①令和4年5月分児童手当支給対象児童（公務員世帯を含む。）及び②令和4年5月1日から令和5年4月1日までの間に出生又は県外からの転入により児童手当の対象となった児童。 2 追加給付 ①令和4年9月分児童手当（特例給付を含む。）支給対象児童（公務員世帯を含む。）、②①以外の令和4年9月30日に遠野市に住所を有する者に養育されている児童、③令和4年10月1日から令和5年4月1日までの間に出生又は県外から転入した児童、④令和4年9月30日に遠野市に住所を有する高校生年代の児童。		初回給付	2,700人
成果	初回給付・追加給付ともに支給対象児童一人当たり15,000円の臨時特別支援金を支給した。支援金を支給することにより、子育て世帯の生活支援が図られた。	実 績 値	支給決定児童数	
	【支給実績】 初回給付 1,476世帯 2,461人 36,915,000円 追加給付 1,731世帯 3,114人 46,710,000円 合計 延べ3,207世帯 5,575人 83,625,000円		初回給付	2,461人
			追加給付	3,114人
No. 6		「子育て世帯等臨時特別支援事業費（繰越明許費）」	決算額： 201,746円	
内容	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、臨時的な措置として児童手当（特例給付を除く）を受給又は受給相当の世帯に対し、高校生年齢帯以下の対象児童一人当たり10万円の臨時特別給付金を支給する。	計 画 値	支給対象見込児童数 20人	
	支給対象児童に対し、一括給付金として一人当たり10万円の臨時特別給付金を支給した。支援金を支給することにより、子育て世帯の生活支援が図られた。		実 績 値	支給決定児童数 2人
成果	【支給実績】 2世帯 2人 200,000円			
	No. 7		「子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費」（ひとり親世帯分）	決算額： 13,635,638円
内容	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活支援を行う観点から、対象児童一人当たり5万円の給付金を支給する。	計 画 値	児童扶養手当受給資格者 175人	
	給付金を支給することにより、低所得のひとり親世帯について、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入減少に対する支援を行った。		実 績 値	公的年金受給者
成果	【支給実績】 181世帯 269人 13,450,000円	児童扶養手当受給資格者 174人		
				公的年金受給者
			家計急変者	3人
			市単独	0人
No. 8		「子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費」（ひとり親世帯以外分）	決算額： 18,332,331円	
内容	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯（ひとり親世帯を除く。）に対し、その実情を踏まえた生活支援を行う観点から、支給対象児童一人当たり5万円の給付金を支給する。	計 画 値	支給対象見込児童数 220人	
	支給対象児童一人当たり5万円の特別給付金を支給した。給付金を支給することにより、低所得の子育て世帯（ひとり親世帯以外）の生活支援が図られた。		実 績 値	支給決定児童数 194人
成果	【支給実績】 99世帯 194人 9,700,000円			

No.9	「子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（繰越明許費）」（ひとり親世帯以外分）		決算額：300,550円
内容	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、児童扶養手当を受給しているひとり親世帯以外の住民税非課税等の低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活支援を行う観点から、支給対象児童1人当たり5万円の給付金を支給する。	計画値	支給対象見込児童数 10人
成果	支給対象児童一人当たり5万円の特別給付金を支給した。給付金を支給することにより、低所得の子育て世帯（ひとり親世帯以外）の生活支援が図られた。 【支給実績】 3世帯 6人 300,000円	実績値	支給決定児童数 6人

2		交通対策	
No.10	「新型コロナウイルス感染症経済対策事業費」 公共交通事業者支援事業費補助金		決算額：2,320,000円
内容	原油価格の高騰による影響を受けている市内交通事業者（道路運送法第4条に規定する「一般乗合旅客自動車運送事業」及び「一般乗用旅客自動車運送事業」を実施している事業者）に対し、車両台数に応じて燃料高騰分の一部を補助することにより、事業の継続を支援し、生活交通の確保を図る。	計画値	補助対象事業者数 4事業者 補助対象車両台数 39台
成果	市内交通事業者に対し、車両台数に応じて燃料高騰分の一部を補助することにより、事業の継続を支援した。	実績値	補助対象事業者数 4事業者 補助対象車両台数 37台

3		福祉・子育て支援関連（経済）	
No.11	「新型コロナウイルス感染症経済対策事業費」 社会福祉事業者燃料費高騰対策支援事業費補助金		決算額：4,360,000円
内容	新型コロナウイルス感染症の予防対策に係る負担に加え、物価高騰に伴う燃料費の負担が増大している市内の社会福祉活動等を行う事業者に対し、社会福祉活動用車両の運行に係る燃料費の一部（1台当たり2万円）を助成し、事業の維持確保を図る。	計画値	合計法人数・台数 29法人・218台 老人・地域福祉、介護保険 19法人・166台 障がい福祉 6法人・43台 児童福祉 4法人・9台
成果	コロナ禍における原油価格高騰・物価高騰の影響を受ける社会福祉事業者を支援することで、地域の福祉活動を保つことができた。	実績値	合計法人数・台数 29法人・218台 老人・地域福祉、介護保険 19法人・166台 障がい福祉 6法人・43台 児童福祉 4法人・9台
No.12	「新型コロナウイルス感染症経済対策事業費」 介護保険・障がい福祉施設光熱費高騰対策支援事業費補助金		決算額：19,623,000円
内容	新型コロナウイルス感染症の予防対策に係る負担に加え、物価高騰に伴う光熱費の負担が増大している市内の介護保険及び障がい福祉等施設運営主体に対し、光熱費（電気代、ガス代、灯油及び重油代）の価格高騰相当額の2分の1の補助金を交付し、施設運営の継続性の確保とサービスの質の維持を図る。	計画値	合計施設数 46施設 老人福祉、介護保険 36施設 障がい福祉 10施設
成果	施設運営に係る経費の一部を支援したことで、事業の継続性が確保された。また、経費高騰分を利用者に転嫁されることなく、福祉サービスの低下を防ぐことにつながった。	実績値	合計施設数 46施設 老人福祉、介護保険 36施設 障がい福祉 10施設

No.13	「新型コロナウイルス感染症経済対策事業費」 子育て施設光熱費高騰対策支援事業費補助金		決算額： 1,873,000円	
内容	新型コロナウイルス感染症の予防対策にかかる負担に加え、物価高騰に伴い施設に係る光熱費の経費負担が増大している市内の子育て事業者を支援し、もってサービスの安定的な提供を図るため、光熱費高騰分の一部を補助する。	計 画 値	対象施設	3か所
成果	光熱費高騰分の一部を補助することにより、継続して安定的なサービスの提供を図ることができた。	実 績 値	対象施設	3か所

4	労働関連
---	------

No.14	「新型コロナウイルス感染症経済対策事業費」 遠野市出身学生等支援事業		決算額： 1,862,538円	
内容	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている市内出身学生等の生活支援として、市内特産品を2回提供する。	計 画 値	特産品提供人数	200人
成果	特産品を提供することにより、コロナ禍に学生生活を送っている一人暮らしの学生に対する生活支援の一助となった。	実 績 値	特産品提供人数	162人

5	農林畜産関連
---	--------

No.15	「新型コロナウイルス感染症経済対策事業費」 スマート農業技術導入支援事業費補助金		決算額： 5,103,765円	
内容	市内におけるスマート農業技術の普及及び支援サービスの提供を促進することにより、農業者の生産額及び所得の向上を図るための支援を行う。	計 画 値	オペレーター養成 機体導入	20人 3台
成果	スマート農業技術を活用した二つのサービス提供事業者について、事業実施に係る費用を支援した。 1 ドローンオペレーターネットワークの構築 3台の機体導入と11人のオペレーター養成を行い、令和5年産からのドローン等による農作物への薬剤散布を拡大する体制を整えたことにより、市内生産者の省力化や農作物の品質向上を図る事業に対し支援した。 2 養殖管理における生産管理のスマート化 遠隔地にある養魚場の水温・水位・水質・酸素等の状況をスマートフォン等で管理し、得られたデータを生産管理に活用する事業に対し支援した。	実 績 値	オペレーター養成 機体導入 養殖遠隔管理システム	11人 3台 1式

No.16	「新型コロナウイルス感染症経済対策事業費」 有機栽培転換等支援事業費補助金		決算額： 400,000円	
内容	新型コロナウイルス感染症の拡大及び資材価格高騰の農業経営への影響を踏まえ、自然循環機能を高め農産物の付加価値を高める栽培体系である有機農業への転換を促すことで農業経営の安定化を図るため、持続的に有機農業を行おうとする農業者の取組に要する経費に対し予算の範囲内において補助金を交付する。	計 画 値	新規取組面積	100 a
			耕作放棄地活用面積	50 a
成果	新たに有機栽培面積を拡大しようとする農業者に対し支援を行った。対象となった水田ほ場では、今後の有機転換拡大へ向けデータを活用するための土壌診断を行った。	実績値	新規取組面積	63.17 a
No.17	「新型コロナウイルス感染症経済対策事業費」 収入保険加入促進事業費補助金		決算額： 3,138,000円	
内容	新型コロナウイルス感染症の影響等による主食用米の消費減退に伴い、令和2年度から米価の下落が続いている。また、ウクライナ情勢に端を発する肥料・資材・燃料等の物価高騰により農業経営の見通しが不透明な状況であり、農業収入の減少は避けられない見通しであることから、農業者の経営努力では避けられない様々なリスクに備える「収入保険」への加入を推進するため、加入者が負担する保険料の1/2（上限20万円）を補助する。	計 画 値	収入保険加入者数	123経営体
	成果		補助金の活用と相まった岩手県農業共済組合の加入促進活動により、前年から7経営体増の110経営体が加入した。 また、補助金の申請・受領等を、加入者から委任を受けた岩手県農業共済組合東南部地域センターが代行することにより、迅速かつ正確な補助金の交付を行った。	実績値
No.18	「新型コロナウイルス感染症経済対策事業費」 肥料価格高騰対策事業費補助金		決算額： 1,094,532円	
内容	肥料価格高騰による農家経営への影響を緩和するため、国では化学肥料の2割低減に取り組む農業者に対して、肥料コスト上昇分の7割、県では1割を支援することから、遠野市でも、上昇分の2割を嵩上げ支援する。	計 画 値	肥料価格高騰分の2割補助 支援経営体	1,460経営体
	成果		秋の肥料分について、肥料コスト上昇分として、国：7割、県：1割、市：2割の支援をすることができた。 また、春の肥料分については、令和5年度に繰り越して、支援する。	実績値
No.19	「新型コロナウイルス感染症経済対策事業費」 遠野特産品安定生産支援補助金		決算額： 1,144,898円	
内容	原油価格の高騰やそれに連動する形で農業資材等も値上がりしており、特産品生産者の安定経営に大きな影響を与えている。遠野わさび公社の種苗の生産及び運搬に係る燃料費等並びに遠野ホップ農業協同組合等が利用する乾燥施設燃料費について、支援することにより、特産品生産者の経費負担を軽減し、特産品生産を確保する。	計 画 値	支援団体	2団体
	成果		特産品生産者が利用する各生産団体に、燃料費等の高騰分を支援することにより、生産者の負担を軽減し、特産品生産の確保に努めた。	実績値
No.20	「新型コロナウイルス感染症経済対策事業費」 売れる農畜産物生産支援補助金		決算額： 3,788,750円	
内容	原油価格の高騰やそれに連動する形で農業資材等も値上がりしており、生産者の安定経営に大きな影響を与えている。そのため、農産物の生産を開始または拡大する意欲ある農業者に対し、導入経費の一部を支援し、農業生産の維持、拡大を図る。	計 画 値	推進品目産地育成支援	1件
	成果		農産物の生産拡大に取り組む生産者に対し、導入経費の一部を支援することにより、農業生産の拡大に努めた。	実績値
			推進品目産地育成支援 パイプハウス導入支援 内水面生産拡大支援	1件 1件 1件

No.21	「新型コロナウイルス感染症経済対策事業費」 施設園芸燃油価格高騰対策事業費補助金		決算額： 1,043,426円	
内容	原油価格の高騰やそれに連動する形で農業資材等も値上がりしており、国では肥料高騰対策を行っているが、生産に肥料を使用しない菌床しいたけ生産者は対象外となる。そのため、菌床しいたけ生産者に対し、燃油価格高騰への支援を行い、生産の維持を図る。	計 画 値	菌床しいたけ生産団体 2団体	
	遠野菌床しいたけ生産組合とJA菌茸部会を通じて、市内の菌床しいたけ生産者に対し、燃油費の一部を支援し、生産の維持に努めた。		実績値 菌床しいたけ生産団体 2団体	
No.22	「新型コロナウイルス感染症経済対策事業費（繰越明許費）」 遠野産米次期作支援事業費補助金		決算額： 16,496,900円	
内容	新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限により外食産業が低迷したことで主食用米の消費減退が加速し令和2年産から米価の下落が続いている。令和4年産米における需要に応じた米生産の実行と、農業者の生産意欲向上を図るため、次期作に係る水稻種子及び水稻苗の購入費用の一部を助成する。 水稻種子は購入費用の1/2、水稻苗は1枚につき200円を補助する。	計 画 値	R4水稻作付面積 1,902ha	
	558経営体（35,185kg分）の水稻種子購入費用に対し10,236,900円、235経営体（31,300枚）の水稻苗購入費用に対し6,260,000円を交付した。 米価回復の兆しが見えず、水稻作付の断念や離農を検討する農家が出ている中において、水稻作付面積の維持や生産意欲向上の一助になった。		実績値 R4水稻作付面積 1,889ha	
No.23	「新型コロナウイルス感染症経済対策事業費」 スマート農業技術導入支援事業		決算額： 56,583,016円	
内容	放牧管理システムの導入により、これまで目視で行っていた点呼をシステム上で行えるほか、牛・馬の位置が事前に把握できるため、目視での確認作業の省力化が図られる。 また、馬の放牧への導入を実証するため、馬の牧区の基盤整備を行い、実証環境を整える。	計 画 値	放牧管理システム導入 ICタグ 150頭分 牧柵等実証基盤整備 荒川工区 1,100m 石羽根工区 667m	
	放牧管理システムの本格的な運用は令和5年度からとなるが、システムを導入したことにより、確認作業の省力化が期待される。 また、馬の放牧地の牧柵を整備したことにより、放牧管理システムによる看視体制の精度が確保された。		実績値 放牧管理システム導入 ICタグ 150頭分 牧柵等実証基盤整備 荒川工区 1,000m 石羽根工区 632m	
No.24	「新型コロナウイルス感染症経済対策事業費」 六次産業チャレンジ応援事業費補助金		決算額： 1,511,000円	
内容	地域の産業の活性化を図るため、新商品の開発、既存商品の改良、大学等との連携による共同開発研究等の事業活動に要する経費に対し補助金を交付する。 【遠野市六次産業チャレンジ応援事業費補助金】 補助率 1/2以内 上限額 50万円	計 画 値	補助件数 6件 商品開発 4件 販路開拓 2件	
	新商品の開発、既存商品の改良等に係る費用の一部を補助することにより、地域資源の発信強化及び市内産業の振興に寄与することができた。		実績値 補助件数 6件 商品開発 4件 販路開拓 2件	

6		商工関連	
No.25		「新型コロナウイルス感染症経済対策事業費」 高い元気回復事業費補助金 決算額：32,450,000円	
内容	地域における需要平準化対策として、消費喚起に資する事業（消費喚起対策事業、地元商圏購買力回復事業、地元商材販売促進事業、飲食店等消費回復事業、若者連携まちなか賑わい創出事業）を行う事業者に対し補助金を交付する。	計画値	補助事業数 5事業 消費効果 2.70億円
成果	遠野すずらん振興協同組合によるプレミアム商品券の発行、とびあのお買物バス運行や集客イベントの開催、市内スーパーマーケットによる地元商材販売イベントの実施、飲食店等の消費回復を図るためのキャンペーンの実施、若者を中心とした組織が実施する賑わい創出イベントの開催等を支援した。	実績値	補助事業数 5事業 消費効果 4.33億円
No.26		「新型コロナウイルス感染症経済対策事業費」 事業転換支援事業費補助金 決算額：6,856,943円	
内容	新型コロナウイルス感染症による売上減等の影響を乗り切るため、中小企業者等が行う事業継続に向けた事業転換、業種転換、新分野展開等に対し補助金を交付する。	計画値	補助件数 70件
成果	新型コロナウイルス感染症による売上減等の影響を乗り切るための事業転換等を支援したことにより、市内中小企業の事業継続に寄与した。	実績値	補助件数 70件
No.27		「新型コロナウイルス感染症経済対策事業費」 事業資金緊急対策事業費補助金 決算額：4,875,734円	
内容	遠野市内の中小企業、小規模事業者が新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるための、コロナ関連融資の借入金に対する補助及び信用保証料の支出に対する補助金を交付する。	計画値	補助件数 80件 融資金額 8億円
成果	新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えるための資金繰りを引き続き支援したことで、市内中小企業及び小規模事業者の事業継続に寄与した。	実績値	補助件数 78件 融資金額 7.05億円
No.28		「新型コロナウイルス感染症経済対策事業費」 商工業再生・再構築補助金 決算額：74,874,000円	
内容	遠野市内の中小企業を対象に、新型コロナウイルス感染症収束後の地域経済の再生を図り、持続的な経済構造の強靱化の促進を目的に、業種転換や新しい生活様式に対応するためのSDGs推進に向けた設備投資等に対し、補助金を交付する。	計画値	補助件数 30件
成果	持続的な経済構造の強靱化を促進するため、業種転換や新しい生活様式に対応するためのSDGs推進に向けた設備投資等に対する補助を行ったことで、事業者の生産性が向上し、地域経済への波及効果が生まれた。	実績値	補助件数 27件
No.29		「新型コロナウイルス感染症経済対策事業費」 みなし法人持続化補助金 決算額：3,000,000円	
内容	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けている市内農産物直売所を運営する「みなし法人」を対象に補助金を交付し、事業持続化を支援する。	計画値	補助件数 3件
成果	国の事業復活支援金の交付対象外とされたみなし法人に対し、事業全般に広く使える補助金を交付することにより、事業の継続・回復が図られた。	実績値	補助件数 3件

7		観光関連	
No.30		「新型コロナウイルス感染症経済対策事業費」 新型コロナウイルス感染症対策観光振興補助金 決算額：25,369,398円	
内容	市内宿泊事業者等への支援、観光客の滞在・回遊を図るため、(一社)遠野市観光協会と連携し、観光振興事業を実施する。 1 宿泊施設で利用できる2,000円分の割引クーポン券を発行し、市内への宿泊者の誘客を図る。 2 市内飲食、観光、交通機関等で使用できる500円のクーポン券を宿泊者及びS L 銀河の乗車客へ配布し、観光客の市内回遊を図る。 3 遠野駅の利用者をターゲットに、市内主要観光施設を回遊するバスを運行する。 4 令和3年度に実施した、観光振興実証事業を商品化する。 5 新たな誘客につなげるために、市内への誘客や回遊につながるような新規事業に対して補助金を交付する。	計	1 宿泊券利用枚数 3,000枚 2 回遊券利用枚数 12,000枚 3 市内回遊バス運行 20回 4 旅行商品造成 1件 5 事業補助 4事業
	成果	(一社)遠野市観光協会に対し、遠野市新型コロナウイルス感染症対策観光振興補助金を交付し、宿泊・回遊クーポン事業を支援したほか、新たな旅行商品として「遠野ビアワーケーション」を実施するなど、コロナ禍以降における有効な旅行商品の造成を支援した。	実績値
No.31		「新型コロナウイルス感染症経済対策事業費」 観光振興対策 決算額：9,415,470円	
内容	コロナ収束後に向けたプロモーション事業の展開及び昨今の旅行形態の多様化や、新型コロナウイルス感染症の蔓延によって生じた環境変化に対応した新たな観光スタイルの構築に向け、遠野市観光推進基本構想及び遠野市観光推進基本計画を策定する。	計画値	1 プロモーション出店 1回 2 基本構想及び基本計画策定
	成果	J R 大宮駅で行われた「えきたび遠野マーケット」への出店及び観光物産に係るプロモーション活動を実施したほか、コロナ禍以降の新たな観光スタイルの構築に向け、遠野市観光推進基本構想及び遠野市観光推進基本計画を策定した。	実績値

8		教育関連（経済）	
No.32		「新型コロナウイルス感染症経済対策事業費」 子育て施設光熱費高騰対策支援事業費補助金 決算額：73,000円	
内容	新型コロナウイルス感染症の予防対策にかかる負担に加え、物価高騰に伴い施設に係る光熱費の経費負担が増大している市内の子育て事業者を支援し、もってサービスの安定的な提供を図るため、光熱費高騰分の一部を補助する。	計画値	対象施設 1か所
	成果	光熱費高騰分の一部を補助することにより、継続して安定的なサービスの提供を図ることができた。	実績値

No.33	「新型コロナウイルス感染症経済対策事業費」 学校給食物価高騰対策		決算額： 3,999,244円	
内容	食材価格の上昇に伴い、保護者が負担する学校給食費では賄材料費が不足するため、国の交付金を活用して必要な食材を購入し、保護者の負担軽減を図り、給食の質を維持する。	計 画 値	賄材料費 市内小中学校 14校 特別支援小中学校 2校	
成果	学校給食に必要な食材を購入することで、栄養面やデザート回数など、給食内容の質を維持することができた。	実 績 値	賄材料費 市内小中学校 14校 特別支援小中学校 2校	

9	情報通信
---	------

No.34	「新型コロナウイルス感染症予防対策事業費」 テレワーク用物品購入		決算額： 7,726,620円	
内容	新型コロナウイルス感染症の感染拡大下にあっても、業務が確実に継続できるよう、テレワークに必要な物品を購入する。	計 画 値	ノートパソコン 40台 パソコンバッグ 40個 ヘッドセット 40個	
成果	テレワークシステムを利用するためのノートパソコンを購入し、各課等に1台ずつ配付することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により出勤することが困難である場合においても在宅勤務が可能となるよう環境整備を行った。	実 績 値	ノートパソコン 40台 パソコンバッグ 40個 ヘッドセット 40個	

10	福祉・子育て支援関連（予防）
----	----------------

No.35	「新型コロナウイルス感染症予防対策事業費」 感染予防対策物品購入		決算額： 100,000円	
内容	市内高齢者福祉施設において新型コロナウイルス感染症による集団感染が発生したことから、施設の利用者及び従事職員への感染拡大を防ぐため、必要物品を緊急的に提供する。	計 画 値	高齢者福祉施設のクラスター感染対策への支援 1施設	
成果	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を抑えるため、施設の利用者及び従事職員の経過観察を行うための抗原検査キット（50回分）を提供し、施設の業務継続と感染予防対策に努めた。	実 績 値	高齢者福祉施設のクラスター感染対策への支援 1施設	

No.36	「新型コロナウイルス感染症予防対策事業費」 子育て施設訪問支援		決算額： 1,737,850円	
内容	保育園及び児童館等の施設的环境整備（遊具や施設内の消毒など）を行い、利用する子どもたちの新型コロナウイルス感染症拡大防止対策及び施設職員の業務負担軽減を図る。	計画値	対象施設	28か所
成果	消毒作業の実施により施設の清潔な環境を維持し、継続的なサービスの提供を行うとともに、施設職員の負担軽減が図られた。	実績値	対象施設	28か所
No.37	「新型コロナウイルス感染症予防対策事業費」 保育施設等感染症対策		決算額： 3,105,867円	
内容	保育園及び児童館等において、新型コロナウイルス感染症感染対策を徹底し、継続的なサービスの提供を行うため、感染拡大防止対策に必要な物品を配布し、施設設置者の支援を図る。	計画値	保育所等 児童館・児童クラブ 子育て支援拠点事業等	14園 11施設 6事業
成果	安全にサービスを提供するために必要となる適切な住環境を保つため、手指用消毒アルコール等の消耗品を配布し、施設設置者への支援を図った。	実績値	保育所等 児童館・児童クラブ 子育て支援拠点事業等	14園 11施設 6事業

11	医療体制
----	------

No.38	「新型コロナウイルス感染症予防対策事業費」 医療提供施設感染症対策支援事業費補助金		決算額： 3,533,504円	
内容	新型コロナウイルス感染症の市内での拡大を受け、医療従事者の感染を防止し継続的な医療サービスの提供を行うため、医療提供施設が実施する院内感染防止に要する経費に対し助成を行うもの。 1 診療・検査医療提供施設（補助上限額 500千円） 2 無料検査医療提供施設（補助上限額 200千円） 3 上記1、2以外の医療提供施設（補助上限額 100千円）	計画値	事業実施医療提供施設	31施設
成果	市内の医療提供施設31施設を対象としたが、実際に事業を実施したのは23施設であり、そのすべてに支援を行った。 医療提供施設では、アクリルパーテーションや消毒用アルコール、予防衣などを購入し、医療従事者の感染防止に努めることができた。	実績値	事業実施医療提供施設	23施設

12		ワクチン接種	
No.39		「新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費」	
		決算額： 42,539,035円	
内容	予防接種法に基づき、新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの接種を実施する。	計	1 回目接種対象者数 24,906人 2 回目接種対象者数 24,906人 3 回目接種対象者数 24,299人 4 回目接種対象者数 23,177人 5 回目接種対象者数 23,177人 オミクロン株接種対象者数 23,177人
	新型コロナウイルスワクチンの5回目接種を市内医療機関、集団接種会場等において実施した。	実績	1 回目接種者数 22,906人 2 回目接種者数 22,784人 3 回目接種者数 20,094人 4 回目接種者数 16,196人 5 回目接種者数 9,312人 オミクロン株接種者数 14,737人 (令和5年3月17日現在)
No.40		「新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費」	
		決算額： 51,162,658円	
内容	新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの接種を円滑に実施するため、接種体制の整備を図る。	計画	1 予約・相談コールセンター設置 2 集団接種回数 29回
	1 集団接種会場の運営等、接種のために必要な体制を確保した。 2 5回目のワクチン接種実施に向け、接種券、予診票、案内等の発送準備の体制を整えとともに、集団接種会場の運営等、接種のために必要な体制を確保した。	実績	1 予約・相談コールセンター設置 2 集団接種回数 29回
No.41		「新型コロナウイルスワクチン接種対策事業費（繰越明許費）」	
		決算額： 50,084,822円	
内容	予防接種法に基づき、新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの接種を実施する。	計	1 回目接種対象者数 24,906人 2 回目接種対象者数 24,906人 3 回目接種対象者数 24,299人 4 回目接種対象者数 23,177人 5 回目接種対象者数 23,177人 オミクロン株接種対象者数 23,177人
	新型コロナウイルスワクチンの追加接種（3・4回目）を市内医療機関、集団接種会場等において実施した。	実績	1 回目接種者数 22,906人 2 回目接種者数 22,784人 3 回目接種者数 20,094人 4 回目接種者数 16,196人 5 回目接種者数 9,312人 オミクロン株接種者数 14,737人 (令和5年3月17日現在)

No.42	「新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費（繰越明許費）」		決算額：20,087,807円
内容	新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの接種を円滑に実施するため、接種体制の整備を図る。	計 画 値	1 予約・相談コールセンター設置 2 集団接種回数 34回
成果	1 集団接種会場の運営等、接種のために必要な体制を確保した。 2 追加接種（3・4回目）の実施に向け、予防接種台帳システムを改修し、接種券、予診票、案内等の発送準備の体制を整えるとともに、集団接種会場の運営等、接種のために必要な体制を確保した。	実 績 値	1 予約・相談コールセンター設置 2 集団接種回数 34回

13	感 染 予 防
----	---------

No.43	「まつり振興事業費（コロナ対策分抜粋）」 日本のふるさと遠野まつり実行委員会負担金（抗原検査キット購入分）		決算額：1,260,000円
内容	日本のふるさと遠野まつりにおける新型コロナウイルス感染症予防対策として抗原検査キットを購入し参加団体に配布する。	計 画 値	抗原検査キット 1,000人分
成果	日本のふるさと遠野まつり参加団体のうち希望のあった団体へ抗原検査キットを配布して検査を実施したことにより、新型コロナウイルス感染症対策を図りながら日本のふるさと遠野まつりを開催することができた。	実 績 値	抗原検査キット 700人分
No.44	「新型コロナウイルス感染症予防対策事業費」 救急隊員感染予防物品等購入		決算額：2,454,933円
内容	新型コロナウイルス感染症予防対策として、救急活動に使用する資機材を購入することにより、現場活動での感染リスクを予防し、活動の円滑化を図る。	計 画 値	救急隊員用感染防護衣 救急資機材
成果	感染防護資機材を補充整備したことにより、救急隊員の感染予防及び新型コロナウイルス感染者搬送体制の強化を図った。	実 績 値	救急隊員用感染防護衣 P P E 200セット 救急隊員用感染防止衣 600着
No.45	「新型コロナウイルス感染症予防対策事業費」 感染予防対策物品購入		決算額：3,712,411円
内容	抗ウイルス性の防災服を購入し、災害時やワクチン接種従事にあたる職員の感染症対策を図る。	計 画 値	抗ウイルス性防災服及びアポロ キャップ 各 283人分
成果	地方創生臨時交付金と寄附を活用して、抗ウイルス性の防災服を購入し、ワクチン接種従事にあたる職員の感染症対策を図った。 一部の防災服については、在庫不足のため令和5年度へ繰り越して対応する。	実 績 値	抗ウイルス性防災服 上衣 283着 下衣 197着 アポロキャップ 283個

14		教育関連（予防）	
No.46		「新型コロナウイルス感染症予防対策事業費」 小・中学校感染症予防対策消耗品等購入 決算額：19,761,299円	
内容	児童生徒が安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、国の補助を活用して消耗品及び備品の購入を行う。	計 画 値	消耗品購入 備品購入 64品
成果	各学校に予算を配当し、必要とする消耗品及び備品の購入を行い、感染症予防対策を図りながら教育活動を継続することができた。 また、夏休みの開始に合わせ、GIGAスクール用タブレットパソコン充電器計1,816台（予備含む）を市内全小中学校に配布し、コロナ禍における児童生徒の持ち帰り学習を支援した。	実 績 値	消耗品購入 備品購入 224品
No.47		「新型コロナウイルス感染症予防対策事業費」 スクール・サポート・スタッフ配置 決算額：17,159,803円	
内容	新型コロナウイルス感染症対策により増加している教員の業務を支援し、教員が一層児童生徒への指導等に注力できる体制を整備するため、学校に遠野市新型コロナウイルス感染症対策スクール・サポート・スタッフを配置する。	計 画 値	小中学校 14校
成果	市内においても新型コロナウイルスの感染者数の増加に伴い、学校運営に大きな影響があったが、各小中学校にスクール・サポート・スタッフを配置することにより、教師の負担軽減及び感染症対策の徹底を図ることができた。	実 績 値	小中学校 12校
No.48		「新型コロナウイルス感染症予防対策事業費」 修学旅行中止等に伴うキャンセル料等補助金 決算額：182,032円	
内容	遠野市立小学校及び中学校において、新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行を中止、延期又は行程を変更したことにより生じたキャンセル料等に係る追加的費用について、補助金を交付することにより保護者の経済的な負担軽減を図る。	計 画 値	中学校 2校
成果	修学旅行の延期又は行程変更によりキャンセル料等に係る追加費用が発生した学校に対し、補助金を交付することにより保護者の経済的な負担軽減を図った。 なお、旅行日程や行程の変更、適切な感染防止対策の徹底により、市内全小中学校において修学旅行を実施することができた。	実 績 値	中学校 2校
No.49		「学校給食事業費（コロナ対策分振替）」 学校給食用給食衣等購入 決算額：851,213円	
内容	学校給食の衛生環境の確保と感染予防対策のため、抗菌仕様の白衣及び帽子を購入する。	計 画 値	小学校 中学校 11校 3校
成果	各学校に白衣及び帽子を配付し、学校給食における衛生環境の確保及び感染防止対策を図り、安全安心な学校給食を実施することができた。	実 績 値	小学校 中学校 11校 3校